平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月９日

上 場 会 社 名　　株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6249　　URL　http://www.gamecard-joyco.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）石橋　保彦
問合せ先責任者　（役職名）総務部長兼ＩＲ室長　　（氏名）藪中　潔　　(TEL) 03-5214-4777
定時株主総会開催予定日　　平成26年６月20日　　配当支払開始予定日　　平成26年６月23日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月20日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	34,192	△13.5	1,764	△33.9	1,849	△31.3	900	△43.7
25年３月期	39,545	△9.2	2,668	△40.2	2,692	△40.8	1,598	△65.0

（注）包括利益　　26年３月期　893百万円（△45.0%）　　25年３月期　1,624百万円（△64.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	63.16	―	2.2	2.8	5.2
25年３月期	112.08	―	3.9	4.1	6.7

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　―百万円　　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	64,655	41,835	64.7	2,933.21
25年３月期	65,510	41,798	63.8	2,930.54

（参考）自己資本　　26年３月期　41,835百万円　　25年３月期　41,798百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	4,631	△1,146	△2,194	18,022
25年３月期	5,109	1,133	△2,360	16,732

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00	855	53.5	2.1
26年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00	855	95.0	2.0
27年３月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		855.9	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	30,000	△12.3	400	△77.3	400	△78.4	100	△88.9	7.01

（注）第２四半期連結累計期間につきましては業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料３ページ　１．経営成績（１）経営成績に関する分析、次期の見通しをご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	14,263,000株	25年３月期	14,263,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	121株	25年３月期	121株
③　期中平均株式数	26年３月期	14,262,879株	25年３月期	14,262,882株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	1,571	△10.6	973	△17.9	973	△17.9	965	△17.0
25年３月期	1,757	△1.8	1,185	△2.2	1,185	△2.2	1,162	△1.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	67.69	―
25年３月期	81.52	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	38,410	38,331	99.8	2,687.49
25年３月期	38,263	38,221	99.9	2,679.80

（参考）自己資本　26年３月期　38,331百万円　25年３月期　38,221百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年５月21日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）その他 …… 16

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府・日銀による経済・金融政策の効果による円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外、とりわけ新興国経済の減速、原材料価格の上昇や、消費税増税による個人消費の低迷などが懸念され、先行きに対する不透明感は払拭されていません。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化による若者の遊技人口減少、低玉貸し営業の定着による４円パチンコの不振等により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールは、投資全般としては慎重な姿勢が見られますが、収益力・集客力の向上につながりうる投資に対しては、相応のニーズが見受けられ、利便性が高く、コスト低減化に寄与する「各台計数システム」の販売は比較的堅調に伸びております。しかしながら新規に出店する店舗数が減少していることや、2014年４月に実施予定の消費税増税に対する対応を見極めるホールが数多く見受けられたことから、案件数が減少し、競合各社との獲得競争は一層熾烈なものになっております。

当社グループでは昨年末に、主力商品であるパチンコ用各台計数機能付カードユニット「Ｂ∞ＬＥＸ（ビーレックス）」にフルカラー５インチ液晶を搭載した新機種「Ｂ∞ＬＥＸ－Ｅ（ビーレックスイー）」を市場投入いたしました。お客様の評価も高く、発売開始して４ヶ月足らずで１万台を出荷しております。この新商品を含むＢ∞ＬＥＸシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、市場環境を考慮し研究開発を次期に繰り越した為、結果販管費が減少したことにより、業績は当初の計画を上回る結果となりました。一方、前連結会計年度比では、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の減少により、売上高、利益とも前年同期を下回る結果となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は34,192百円（前年同期比13.5％減）、営業利益は1,764百万円（同33.9％減）、経常利益は1,849百万円（同31.3％減）、当期純利益は900百万円（同43.7％減）となりました。

販売品目別の業績概況は次の通りであります。

機器売上高は、18,506百万円（前年同期比17.0％減）となりました。

カード収入高は、4,854百万円（同13.1％減）となりました。

システム使用料収入は、10,409百万円（同7.3％減）となりました。

その他の収入は、422百万円（同2.3％減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国の経済環境は、各種の経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業活動、個人消費とも本格的な回復局面に入ることが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、原材料価格の上昇、電力料金・ガソリン価格の負担増、消費税増税に伴う消費マインドの低下懸念等、不安要素は払拭されず、不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループの主要顧客であるパチンコホールにおいては、コスト低減化の取り組みがより一層強化されることが予想され、設備投資への慎重な姿勢は変わらないと考えております。従いまして、ある程度ターゲットを絞って営業活動を推進することになります為、機器販売台数は、当期を下回るものと予測しており、さらに競合他社との価格競争激化の継続により、販売単価の低下も予想されます。

次期については当社グループの主力商品でありますＢ∞ＬＥＸシリーズに更に付加価値をつけた新商品を市場投入する計画でありますが、昨今の遊技参加人口の減少、またホール数の減少に歯止めがかかっていない状況を打破するための抜本的対策が必要であります。その為の取り組みとして、次世代型ビジネスに向けた研究開発をより一層力を入れて行い、将来を見据えた仕掛けを着々と打ってまいります。

また、当連結会計年度に計画していた研究開発を業界の環境を考慮し次期に繰り越した為、販管費が増加する見込みであります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高30,000百円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、今後市場投入を予定している新商品・新サービスのリリース時期は、市場動向を睨んで決定する方針であることから、現時点では研究開発の発生時期が不確定となっております。このため、第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため開示しておりません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は64,655百万円となり、前連結会計年度末と比較し854百万円減少いたしました。

これは主に、有価証券が4,987百万円、発行保証金信託が1,525百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,054百万円、無形固定資産が884百万円、投資有価証券が4,974百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は22,819百万円となり、前連結会計年度末と比較し892百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他（主に未払金）が1,807百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が634百万円、リース債務が1,147百万円、未払法人税等が714百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は41,835百万円となり、前連結会計年度末と比較し37百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金45百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて1,290百万円増加し18,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4,631百万円の増加（前年同期比477百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,611百万円、減価償却費2,053百万円、売上債権の減少額1,504百万円及び未払金の増加額1,096百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,650百万円、未収入金の増加額842百万円及び仕入債務の減少額599百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円の減少（前年同期比2,280百万円の減少）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入21,500百万円であります。一方、主な減少要因は有価証券の取得による支出20,496百万円及び発行保証金信託の取得による支出1,521百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,194百万円の減少（前年同期比165百万円の増加）となりました。減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出1,339百万円及び配当金の支払額855百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、第２四半期末配当を１株当たり30円、期末配当を１株当たり30円、年間合計で１株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきまして、安定配当の観点から、第２四半期末配当を１株当たり30円、期末配当を１株当たり30円、年間合計で１株当たり60円を維持することを予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの完全親会社として設立されました。当社グループは、プリペイドカード事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進することを使命として、次の３項目を大切に事業活動に取り組みます。

①レジャー産業の健全な発展への貢献

遊技場向けプリペイドカードシステム事業は、遊技業界の透明性・健全性を高め、業界の近代化及び安定的地位の確保に貢献することを目指しスタートいたしました。

当社グループは、これからもプリペイドカードシステムの普及を通して国民の大衆娯楽としてのレジャー産業を、健全なエンターテイメント文化として定着させることに寄与することを社会的な使命と認識し、事業活動に取り組みます。

②遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品の提供

プリペイドカードシステムは、遊技ファンや遊技場の皆様にとってより良いものへと進化を続け、今日では、遊技場経営にとってなくてはならない存在となっております。当社グループは、これからも常にお客様本位に考え、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品を提供し続けます。

③地球・社会・地域への貢献

企業の社会的責任（ＣＳＲ）に対する要請が更に拡大・強化される今日、当社グループは、遊技業界の健全な発展に貢献するという使命のもと事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動にも注力し、遊技業界のエクセレントカンパニーと認められるよう、これからも行動してまいります。当社グループは、プリペイドカードシステム事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現を目指し事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化及び積極的な事業展開を通じた企業価値の拡大・発展を目標としており、経常利益の増加及び利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、企業価値の拡大・発展を目指し、利益の創出を通じ適正な収益力の確保及び安定的な配当を実現できるよう努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在事業を展開している市場は、飛躍的な市場の成長は期待できず、競合他社との間で限られたパイを奪い合う厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させてまいります。

また、プリペイドカード事業での圧倒的なシェアを獲得することによる安定した収益の確保及び業務効率化とコストシナジーによる投資負担の軽減を図り、経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、長期的にも高い成長性を継続できる企業体質を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

①競争力の強化

現在プリペイドカードシステムの分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されていますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の３点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

・営業力の強化
・競合他社との商品・サービスの差別化
・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国８ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかにすばやく対応していくかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

②財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

③利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

④新規市場の創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア１位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出だし、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	17,022
受取手形及び売掛金	4,462	3,407
営業未収入金	1,381	1,227
リース投資資産	8,025	7,476
有価証券	9,999	14,987
発行保証金信託	5,246	6,772
商品及び製品	3,669	3,212
原材料及び貯蔵品	851	656
繰延税金資産	606	435
その他	608	1,327
貸倒引当金	△16	△4
流動資産合計	51,567	56,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	287	287
減価償却累計額	△182	△195
建物（純額）	105	91
機械装置及び運搬具	57	59
減価償却累計額	△50	△52
機械装置及び運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	5,086	5,576
減価償却累計額	△4,565	△4,605
工具、器具及び備品（純額）	520	971
土地	0	0
リース資産	3,137	2,867
減価償却累計額	△1,661	△1,770
リース資産（純額）	1,475	1,097
建設仮勘定	10	26
有形固定資産合計	2,120	2,193
無形固定資産		
のれん	1,646	1,254
ソフトウエア	1,345	1,112
リース資産	486	140
その他	30	117
無形固定資産合計	3,509	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	6,408	1,434
繰延税金資産	988	1,203
その他	1,259	917
貸倒引当金	△342	△240
投資その他の資産合計	8,313	3,315
固定資産合計	13,942	8,133
資産合計	65,510	64,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	3,040
営業未払金	23	14
リース債務	3,556	3,506
未払法人税等	1,026	312
賞与引当金	211	214
製品取替引当金	51	21
ポイント引当金	30	7
株主優待引当金	－	24
カード未精算勘定	2,770	2,660
その他	1,838	3,645
流動負債合計	13,183	13,448
固定負債		
リース債務	6,804	5,706
退職給付引当金	355	－
役員退職慰労引当金	84	116
退職給付に係る負債	－	393
その他	3,284	3,153
固定負債合計	10,528	9,370
負債合計	23,712	22,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,099	31,144
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,721	41,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	69
その他の包括利益累計額合計	76	69
純資産合計	41,798	41,835
負債純資産合計	65,510	64,655

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	39,545	34,192
売上原価	27,660	23,211
売上総利益	11,884	10,980
販売費及び一般管理費	9,216	9,216
営業利益	2,668	1,764
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	29	61
製品取替引当金戻入額	13	28
その他	91	90
営業外収益合計	202	242
営業外費用		
支払利息	93	66
支払保証料	49	46
固定資産除却損	29	38
その他	5	5
営業外費用合計	178	157
経常利益	2,692	1,849
特別損失		
設備使用契約解約損	－	233
その他	4	4
特別損失合計	4	237
税金等調整前当期純利益	2,687	1,611
法人税、住民税及び事業税	1,710	750
法人税等還付税額	△33	－
法人税等調整額	△588	△39
法人税等合計	1,088	710
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	900
当期純利益	1,598	900

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△7
その他の包括利益合計	25	△7
包括利益	1,624	893
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,624	893

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	30,427	△0	41,050	50	50	41,101
当期変動額								
剰余金の配当			△927		△927			△927
当期純利益			1,598		1,598			1,598
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	25	25
当期変動額合計	―	―	671	△0	671	25	25	696
当期末残高	5,500	5,122	31,099	△0	41,721	76	76	41,798

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	31,099	△0	41,721	76	76	41,798
当期変動額								
剰余金の配当			△855		△855			△855
当期純利益			900		900			900
自己株式の取得					―			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	△7	△7
当期変動額合計	―	―	45	―	45	△7	△7	37
当期末残高	5,500	5,122	31,144	△0	41,766	69	69	41,835

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687	1,611
減価償却費	2,261	2,053
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	130	130
設備使用契約解約損	－	233
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	29	38
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△37	△114
製品取替引当金の増減額（△は減少）	△31	△30
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	24
その他の引当金の増減額（△は減少）	37	50
受取利息及び受取配当金	△68	△61
支払利息	143	105
売上債権の増減額（△は増加）	1,712	1,504
たな卸資産の増減額（△は増加）	794	710
仕入債務の増減額（△は減少）	△770	△599
カード未精算勘定の増減額（△は減少）	△537	△109
未収入金の増減額（△は増加）	93	△842
未払金の増減額（△は減少）	△37	1,096
長期預り金の増減額（△は減少）	△145	△128
預り金の増減額（△は減少）	4	△2
その他	△40	36
小計	6,621	6,102
利息及び配当金の受取額	38	21
利息の支払額	△143	△105
法人税等の支払額	△1,604	△1,650
法人税等の還付額	198	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,997	△20,496
有価証券の償還による収入	23,000	21,500
発行保証金信託の取得による支出	△239	△1,521
有形固定資産の取得による支出	△247	△273
無形固定資産の取得による支出	△368	△360
差入保証金の差入による支出	△16	△1
長期前払費用の取得による支出	△3	△0
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△927	△855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,432	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△2,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,882	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	16,732
現金及び現金同等物の期末残高	16,732	18,022

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

項目	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 日本ゲームカード㈱ ㈱ジョイコシステムズ (2)非連結子会社の名称 該当する会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ・商品、製品、原材料 移動平均法を採用しております。 ・貯蔵品 主として移動平均法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法を採用しております。 建物以外 ・平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ・平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～38年 機械装置及び運搬具　６～12年 工具、器具及び備品　２～20年 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウエアについては、利用可能期間（６年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
	④　長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　製品取替引当金 当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。 ④　ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。 ⑤　株主優待引当金 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。 ⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4)退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (5)重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 (6)のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

当連結会計年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　2,933円21銭 １株当たり当期純利益　63円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(百万円)	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	900
普通株主の期中平均株式数(株)	14,262,879

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任（平成26年3月31日付）

取締役　　金子　賢司

・退任（平成26年４月４日付）

取締役　　野澤　一夫

・退任予定取締役（平成26年６月20日付）

取締役　　山田　明

・新任取締役候補（平成26年６月20日付）

取締役　　柳　漢呉

（２）その他

該当事項はありません。